

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月26日
【中間会計期間】	第66期中(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	富士ホーニング工業株式会社
【英訳名】	FUJI HONING INDUSTRIAL CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 久一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区東日暮里五丁目52番6号
【電話番号】	03-3802-8326(代表)
【事務連絡者氏名】	業務部・経理課課長 野中 秀高
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区東日暮里五丁目52番6号
【電話番号】	03-3802-8326(代表)
【事務連絡者氏名】	業務部・経理課課長 野中 秀高
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	361,692	637,817	1,179,656	1,185,464	1,633,735
経常利益又は経常損失() (千円)	7,409	34,606	129,943	22,022	135,099
中間(当期)純利益又は中間 純損失()(千円)	7,210	17,664	79,128	8,862	56,192
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	64,491	64,491	64,491	64,491	64,491
発行済株式総数(株)	1,289,820	1,289,820	1,289,820	1,289,820	1,289,820
純資産額(千円)	688,166	709,004	813,762	704,238	747,532
総資産額(千円)	1,238,310	1,334,776	1,865,651	1,525,720	1,513,647
1株当たり純資産額(円)	533.54	549.69	630.91	546.00	579.56
1株当たり 中間(当期)純利益金額 又は中間純損失金額() (円)	5.59	13.69	61.35	6.87	43.57
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	10.00	10.00
自己資本比率(%)	55.57	53.12	43.62	46.16	49.38
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	57,556	46,001	269,809	93,308	116,093
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	190,715	19,485	16,285	173,138	96,685
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	226,058	928	35,929	202,053	59,940
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	374,013	354,104	553,289	400,165	315,985
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	34 (1)	35 (1)	37 (1)	34 (1)	36 (1)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数（人）	37	(1)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み常用パートは除く。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかな回復の兆しがみられたものの、米中経済の減速やヨーロッパ財政危機の拡大により、円高が長期化し景気の先行きは依然不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社のマーケットである国内の自動車関連業界の設備投資はいまだに厳しい状況で、まだまだ先が見えません。しかし、幸い当社は中国や韓国からの受注は相変わらず好調を維持し、この厳しい環境の中でも受注を確保することができました。

これらの結果、当中間会計期間の業績は売上高 1,179,656千円（前年同期比85.0%増）、営業利益141,646千円（同126.3%増）、経常利益129,943千円（同275.5%増）、中間純利益79,128千円（同348.0%増）となりました。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業収入が1,130,512千円（同22.9%増）と高水準で、これに加えて原材料又は商品の仕入れによる支出が大きく減少したことにより、前中間会計期間末に比べ199,185千円（同56.3%増）増加し、当中間会計期間末には553,289千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は269,809千円（前年同期は使用した資金46,001千円）となりました。

これは主に営業収入が1,130,512千円（前年同期比22.9%増）と増加したことと、法人税等の支払額が16,200千円（同89.1%増）増えましたが、原材料又は商品の仕入れによる支出が86,414千円（同11.5%減）減少したこと及び、その他の営業支出が28,004千円（同49.4%減）減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は16,285千円（同16.4%減）となりました。

これは主に貸付金の回収による収入が19,200千円ありましたが、ソフトウェアの取得による支出が2,074千円あったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は35,929千円（前年同期は使用した資金928千円）となりました。

これは長期借入金の返済による支出24,000千円と配当金の支払が11,929千円あったことを反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	前年同期比(%)
機械製造部(千円)	972,805	202.9
部品製造部(千円)	137,198	155.3
砥石製造部(千円)	16,714	82.2
合計(千円)	1,126,717	191.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	前年同期比(%)
部品製造部(千円)	586	72.1
砥石製造部(千円)	25,404	92.7
合計(千円)	25,990	92.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を事業部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機械製造部	939,102	86.0	1,219,126	105.4
部品製造部	148,964	89.1	126,565	90.0
砥石製造部	68,999	103.7	38,208	145.1
合計	1,157,065	87.2	1,383,899	104.5

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年同期比(%)
機械製造部(千円)	972,805	202.9
部品製造部(千円)	145,857	148.8
砥石製造部(千円)	60,994	101.1
合計(千円)	1,179,656	185.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、()内は総販売実績に対する輸出版売高の割合であります。

輸出先	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
中国	56,442	16.5	336,805	58.5
韓国	280,495	81.9	144,870	25.1
その他	5,693	1.6	94,555	16.4
合計	342,630 (53.7%)	100.0	576,230 (48.8%)	100.0

3. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Hyundai WIA	-	-	254,150	21.5
岡谷鋼機株式会社	-	-	178,956	15.2

4. 上記の「-」は、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満である相手先であるため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当中間会計期間において研究開発活動に係る特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、売上高は顧客に対して工場から製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点に計上されます。固定資産は取得価額から税法に定められた方法による償却を行い計上されます。売上原価は期首棚卸高に当中間会計期間の製造原価及び仕入高を加え、当中間期末の棚卸高を差し引いて計上されています。

(2) 当中間会計期間の経営成績の分析

当社の主要ユーザーでありますトヨタやホンダ、スズキ等の自動車メーカー及び自動車関連メーカーからの新規の機械の受注は未だに、国内では無いに等しいほど低迷しております。

このような状況ですが、中国や韓国の自動車メーカーや家電メーカーからの受注は相変わらず好調を維持致しました。この結果、当中間会計期間の売上高は1,179,656千円（前年同期比85.0%増）となりました。

営業利益については、前中間会計期間は62,597千円でありましたが、当中間会計期間においては機械の品質、価格、納期に於いて競合他社を凌ぐ競争力を付け、原価の削減にも積極的に取り組んだ結果、機械の利益率が良くなり、141,646千円（同126.3%増）となりました。

売上高

機械製造部は前中間会計期間に比べ102.9%増の972,805千円、部品製造部は前中間会計期間に比べ48.8%増の145,857千円、砥石製造部は前中間会計期間に比べ1.1%増の60,994千円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、機械製造部の売上原価率が前中間会計期間に比べ1.8%上昇、部品製造部で前中間会計期間に比べ、2.3%低下及び砥石製造部で前中間会計期間に比べ3.6%低下となり、全体の売上原価率は前中間会計期間に比べ、3.2%上昇の80.3%となっております。

販売費及び一般管理費は、当中間会計期間の輸出販売高が前年同期比68.2%増と好調に推移したため、海外旅費及び海外の商社に支払う販売手数料の増加に伴い、前中間会計期間に比べ8.6%増加し90,219千円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前中間会計期間に比べ1,805千円減少し、2,976千円となりました。この主な内訳は受取利息2,742千円と貸倒引当金戻入153千円であります。営業外費用は前中間会計期間に比べ18,093千円減少し、14,679千円となりました。この主な内訳は為替差損12,793千円と支払利息1,886千円であります。

以上の結果、当中間会計期間の経常利益は129,943千円（前年同期比275.5%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、当社製品であるホーニング盤の需要は年毎に大きく変動しがちであります。ホーニング盤の主要需要家は自動車関連と家電のコンプレッサー業界ですが、既に設備投資の主戦場は海外に移っており海外の景気動向に大きく影響される状況は変わりません。

(4) 戦略的現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえまして、当社が強固な地位を占める自動車エンジン用やコンロッド用の製品において更に拡販を目指すとともに今後、省エネルギー、エコロジーの観点から拡大が見込まれる超精密加工用の製品の開発に注力致します。

(5) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載した事項を参照下さい。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,289,820	1,289,820	非上場	単元株式数 1,000株
計	1,289,820	1,289,820	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	-	1,289,820	-	64,491	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本工機株式会社	大阪府大阪市中央区北久宝寺町2-4-1	1,066	82.66
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	14	1.08
金内 克	神奈川県中郡大磯町	10	0.77
三浦 康生	兵庫県芦屋市	7	0.58
光世証券株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋3-1	7	0.56
直井 良幸	岡山県岡山市北区	5	0.40
東尾 貴司	大阪府大阪市城東区	5	0.39
東陽研磨材株式会社	東京都大田区下丸子1-17-7	5	0.38
丸尾 久子	大阪府岸和田市	4	0.31
堀田 敬子	大阪府大阪市阿倍野区	3	0.23
計	-	1,127	87.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,153,000	1,153	-
単元未満株式	普通株式 136,820	-	-
発行済株式総数	1,289,820	-	-
総株主の議決権	-	1,153	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表について、東邦監査法人による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】
 (1)【中間財務諸表】
 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315,985	553,289
受取手形	³ 96,562	³ 65,361
売掛金	386,074	471,953
たな卸資産	232,727	288,513
前渡金	165,600	194,000
未収入金	23,655	19,801
その他	14,564	² 14,224
貸倒引当金	3,854	4,298
流動資産合計	1,231,313	1,602,843
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,049	19,043
構築物（純額）	2,098	1,939
機械及び装置（純額）	8,417	7,231
車両運搬具（純額）	403	361
工具、器具及び備品（純額）	1,216	1,607
土地	109,153	109,153
有形固定資産合計	¹ 141,336	¹ 139,334
無形固定資産	2,512	4,140
投資その他の資産		
長期貸付金	132,800	113,600
その他	6,748	6,642
貸倒引当金	1,062	908
投資その他の資産合計	138,486	119,334
固定資産合計	282,334	262,808
資産合計	1,513,647	1,865,651
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 312,893	³ 534,097
買掛金	114,489	155,299
短期借入金	63,000	63,000
未払費用	22,674	47,811
未払法人税等	34,389	50,815
前受金	6,500	8,100
賞与引当金	10,732	11,048
その他	4,016	5,241
流動負債合計	568,693	875,411

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債		
退職給付引当金	67,817	70,017
役員退職慰労引当金	11,605	12,461
長期借入金	118,000	94,000
固定負債合計	197,422	176,478
負債合計	766,115	1,051,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,491	64,491
利益剰余金		
利益準備金	10,400	11,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	672,641	737,571
利益剰余金合計	683,041	749,271
株主資本合計	747,532	813,762
純資産合計	747,532	813,762
負債純資産合計	1,513,647	1,865,651

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	637,817	1,179,656
売上原価	492,120	947,791
売上総利益	145,697	231,865
販売費及び一般管理費	83,100	90,219
営業利益	62,597	141,646
営業外収益	¹ 4,781	¹ 2,976
営業外費用	² 32,772	² 14,679
経常利益	34,606	129,943
特別利益	-	-
特別損失	³ 2,200	-
税引前中間純利益	32,406	129,943
法人税、住民税及び事業税	14,742	50,815
中間純利益	17,664	79,128

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	64,491	64,491
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	64,491	64,491
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,100	10,400
当中間期変動額		
利益準備金の積立	1,300	1,300
当中間期変動額合計	1,300	1,300
当中間期末残高	10,400	11,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	630,647	672,641
当中間期変動額		
利益準備金の積立	1,300	1,300
剰余金の配当	12,898	12,898
中間純利益	17,664	79,128
当中間期変動額合計	3,466	64,930
当中間期末残高	634,113	737,571
利益剰余金合計		
当期首残高	639,747	683,041
当中間期変動額		
剰余金の配当	12,898	12,898
中間純利益	17,664	79,128
当中間期変動額合計	4,766	66,230
当中間期末残高	644,513	749,271
株主資本合計		
当期首残高	704,238	747,532
当中間期変動額		
剰余金の配当	12,898	12,898
中間純利益	17,664	79,128
当中間期変動額合計	4,766	66,230
当中間期末残高	709,004	813,762

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
純資産合計		
当期首残高	704,238	747,532
当中間期変動額		
剰余金の配当	12,898	12,898
中間純利益	17,664	79,128
当中間期変動額合計	4,766	66,230
当中間期末残高	709,004	813,762

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	919,520	1,130,512
原材料又は商品の仕入れによる支出	748,220	661,806
人件費の支出	142,599	136,624
その他の営業支出	56,743	28,739
小計	28,042	303,343
利息及び配当金の受取額	2,922	2,742
利息の支払額	2,692	1,887
法人税等の支払額	18,189	34,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,001	269,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	841
ソフトウェアの取得による支出	-	2,074
有形固定資産の売却による収入	285	-
貸付金の回収による収入	19,200	19,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,485	16,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	35,000	-
長期借入金の返済による支出	24,000	24,000
配当金の支払額	11,928	11,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	928	35,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,618	12,861
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	46,062	237,304
現金及び現金同等物の期首残高	400,166	315,985
現金及び現金同等物の中間期末残高	354,104	553,289

【重要な会計方針】

項目	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 原材料 - 原価法(先入先出法) 仕掛品 - 機械 - 個別原価法 砥石 - 総平均原価法 製品 - 機械 - 個別原価法 砥石 - 総平均原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～35年 機械装置 4～9年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについて個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合は、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することにしておりますが、当中間期末は該当事項はありません。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度の退職金試算額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。
4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">582,388千円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">585,230千円</div>
3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 4,491千円 支払手形 21,477千円	2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形を満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。 受取手形 632千円 支払手形 8,345千円
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 100,000千円 借入実行残高 15,000千円 差引額 85,000千円	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 100,000千円 借入実行残高 15,000千円 差引額 85,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,922千円 貸倒引当金戻入 1,598千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,742千円 貸倒引当金戻入 153千円
2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 29,816千円 支払利息 2,691	2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 12,793千円 支払利息 1,886
3 特別損失のうち主要なもの ゴルフ会員権評価損 2,200千円	
4 減価償却実施額 有形固定資産 4,710千円 無形固定資産 358	4 減価償却実施額 有形固定資産 2,842千円 無形固定資産 446

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,289,820	-	-	1,289,820
合計	1,289,820	-	-	1,289,820
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,898	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,289,820	-	-	1,289,820
合計	1,289,820	-	-	1,289,820
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,898	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 404,104	現金及び預金勘定 553,289
預入期間が3か月を超える定期預金 50,000	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 <u>354,104</u>	現金及び現金同等物 <u>553,289</u>

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。
 これら取引については以下のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	750	662	88
その他	-	-	-
合計	750	662	88

(単位：千円)

	当中間会計期間(平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
工具、器具及び備品	750	737	13
その他	-	-	-
合計	750	737	13

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額		
1年内	88	13
1年超	-	-
合計	88	13

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	75	75
減価償却費相当額	75	75

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	315,985	315,985	-
(2) 受取手形	96,562	96,562	-
(3) 売掛金	386,074	386,074	-
(4) 長期貸付金	132,800	132,800	-
資産計	931,421	931,421	-
(1) 支払手形	312,893	312,893	-
(2) 買掛金	114,489	114,489	-
(3) 未払法人税等	34,389	34,389	-
(4) 短期借入金	15,000	15,000	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	48,000	50,867	2,867
(6) 長期借入金	118,000	117,647	353
負債計	642,771	645,285	2,514
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(*1)当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

この時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払法人税等、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当中間会計期間末（平成24年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	553,289	553,289	-
(2) 受取手形	65,361	65,361	-
(3) 売掛金	471,953	471,953	-
(4) 長期貸付金	113,600	113,600	-
資産計	1,204,203	1,204,203	-
(1) 支払手形	534,097	534,097	-
(2) 買掛金	155,299	155,299	-
(3) 未払法人税等	50,815	50,815	-
(4) 短期借入金	15,000	15,000	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	48,000	50,427	2,427
(6) 長期借入金	94,000	94,044	44
負債計	897,211	899,682	2,471

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

この時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払法人税等、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

前事業年度末（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、ホーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社は、ホーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	合計
295,187	56,442	286,188	637,817

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
起亜自動車株式会社	186,300	ホーニング事業
三立興産株式会社	83,895	ホーニング事業

当中間会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	合計
603,426	336,805	239,425	1,179,656

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Hyundai WIA	254,150	ホーニング事業
岡谷鋼機株式会社	178,956	ホーニング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	13.69円	61.35円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	17,664	79,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	17,664	79,128
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,289	1,289

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	579.56円	630.91円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	747,532	813,762
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	747,532	813,762
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	1,289	1,289

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(2)【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月20日

富士ホーニング工業株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤 義文
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 満
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士ホーニング工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士ホーニング工業株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。